

コロナ禍における日本語教育 —埼玉大学の場合—

Japanese language education under the coronavirus crisis -In the case of Saitama University-

嶋津 拓ⁱ

SHIMAZU Taku

(要旨)

2020年から2021年にかけて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が日本（そして世界）を大混乱に陥れた。本稿においては、高等教育機関における日本語教育あるいは留学生教育に関し、この時期に筆者が埼玉大学教育機構の日本語教育センター長という立場で感じたことや考えたこと、あるいは経験したことを記録しておく。

キーワード：コロナ禍、日本語教育、留学生教育、オンライン教育、埼玉大学

1. はじめに

2019年に中華人民共和国湖北省の武漢市で最初にその発生が確認された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2020年から2021年にかけて世界中で大混乱に陥れた。極東の小さな弧状列島に存在する埼玉大学という小さな国立大学の、日本語教育センターというこれまた小さな教育機関も、その混乱の影響をまともに受けた。

本稿においては、この混乱の時期に筆者が埼玉大学教育機構の日本語教育センター長という立場で感じたことや考えたこと、あるいは経験したことを記録しておく。ただし、本稿で述べることは、すべて筆者の個人的な見解あるいは感想であり、日本語教育センターの組織としての見解ではないことを、あらかじめお断りしておきたい。

2. 2019年度

前述のように、COVID-19は、その発生が2019年に初めて確認されたが、2019年中は筆者の周辺で、この新しい感染症が話題になることは皆無だった。それは年が明けた2020年1月も同様で、1月18日と翌19日に行われた大学入試センター試験（最後のセンター試験）の時にも、感染を気にしている人は殆どいなかったように記憶している。

しかし、1月下旬になると、武漢市の感染状況が日本でも連日報道されるようになり、筆者は2002年に発生した重症急性呼吸器症候群（SARS）のときの経験から、「2020年度前期は中国から留学生が来日できないかもしれない」と考えるようになっていた。2003年にSARSの感染が国境を越えて拡大したとき、筆者は独立行政法人国際交流基金の管理職を務めていたが、同基金は、日本での罹患者発生を防止する観点から、感

ⁱ 埼玉大学大学院人文社会科学部 教授

染拡大が続いていた東アジアの国・地域からの大学生や大学院生（日本語学習者）の招聘をとりやめたことがあり、そのことを筆者は記憶していたからである。しかし、2020年1月の段階では、COVID-19が近い将来に中国以外の国・地域にも大混乱をもたらすことになるとは夢にも思わず、日本への影響も、2003年のSARSのときと同様に限定的ではないかと考えていた。

2019年度の授業は2月7日に終了した。例年どおりの「普通」の学年末である。すでに2月1日には横浜から出港したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」号を香港で下船した人物がCOVID-19に罹患していたことが確認され、そのことは新聞紙上ににぎわせていたが、その報道にも筆者自身はあまり危機感を覚えなかった。埼玉大学研究機構棟の1階にある日本語教材準備室で、授業最終日に非常勤講師のA先生と「ダイヤモンド・プリンセス」号のことを話題にしたあと、「それじゃあ、何もなければ、また4月にお会いしましょう」と冗談半分に言って別れた記憶があるが、まさかそれから丸2年もA先生と対面でお会いすることができなくなるとは夢にも思っていなかった。

筆者の周辺で事態が大きく動いたのは3月に入ってからだった。

3月5日に埼玉県内においては、武漢からの帰国者以外では初となる感染者の発生が確認された。そして、埼玉大学は翌6日に2019年度卒業式の中止を発表したⁱⁱ。また、同月17日には2020年度入学式の中止も発表している。日本語教育センターにおいても、このような大学全体の動きを受け、3月に予定していた講師会（専任教員と非常勤講師の連絡会）とFD研究会の開催を中止することにした。

埼玉大学は、毎年6月～7月の4週間、海外協定校の学生のためのサマー・プログラムを実施している。このプログラムの中には、日本語未習者と日本語初級者のための日本語科目も設けられているのだが、このサマー・プログラムも2020年度は実施が中止されることになった。筆者がサマー・プログラムの中止を国際室（埼玉大学の国際交流担当事務組織）から聞いたのは3月19日のことである。この時点では、すでにサマー・プログラム日本語科目担当の非常勤講師（4名）の委嘱も終えており、その先生がたへの連絡に筆者は追われることになった。

同じく3月19日には、日本語教育センターの事務を担当する教育企画課より、2020年度前期（第1ターム・第2ターム）の授業期間に関し、第1タームの授業開始を2週間遅らせることになった旨の連絡があった。また、この措置に基づき、各タームとも当初予定の8週間（16コマ）を7週間（14コマ）に変更すること、そして時間割についても、昼食時における学生食堂の混雑を避ける目的から、1コマの授業時間を90分から80分に短縮することになった旨が通知された。

一方、海外においても、この時期には多くの国が自国内での感染拡大を防止する観点から、入国管理の厳格化や制限にのりだしていた。このため、前年の2019年9月に来日していた短期交換留学生の多くが母国に帰れなくなることを心配し、その出国ラッシュがおこった。しかし、短期交換留学生の学籍は埼玉大学に残ったままである。このため、彼らが日本に再入国できない場合、果たして2020年度前期の授業はどのような形態で行うのだろうかと筆者は戸惑った。そのころは、2020年度の授業が全面的にオンライン化することになるとは思っていなかったのである。また、2020年3月来日予定の短期交換留学生や同年4月に入学予定の学部留学生・大学院留学生の入国はどうなるのかと、そのことが気になっていた。筆者は、2011年の東日本大震災とそれに伴う原発事故の直後に、留学生の出国ラッシュと新規入国留学生の激減を経験したことがあったが、その時の記憶が脳裏をよぎった。

ⁱⁱ 卒業式は中止になったものの、それが予定されていた日に袴姿の学生たちがキャンパスの中で互いに記念写真を撮りあっていた。それを見かけたのが、筆者が2020年において埼玉大学のキャンパス内で季節を感じた最後の瞬間だった。

3. 2020 年度

4月7日に、日本政府は東京都や埼玉県に緊急事態宣言を発出した。「緊急事態宣言」という、それまでは特撮映画の中でしか耳にしたことがないような言葉を現実の場面で聞くはめになったことに筆者はたじろいだ。また、筆者の自宅の近くには小さな公園があるのだが、その公園で学校に通えなくなった小学生が、おそらくは体力を維持するためだろうと思われるが、深夜に縄跳びをしている姿を見かけ、なんとも言えない気持ちになった。

しかし、そのような個人的感慨にふける間もなく事態は進行し、埼玉大学は2020年度前期の授業の多くをオンラインで実施することを決定した。このため、筆者は日本語教育センター非常勤講師の先生がたに対し、自宅からオンライン教育を行えるだけの環境があるかどうかの確認に追われることになったⁱⁱⁱ。

幸いなことに、どの先生がたの場合も、オンライン教育を行う環境面での問題はなかった。しかし、多くの先生がたにとってオンライン型の日本語教育は初めての経験であり、それを行うことに不安や心配を抱かれたようである。それは筆者自身も同じだったが、埼玉大学がオンライン教育のために選んだクラウドサービスの zoom は、想像していたよりも遥かに操作が簡単であり、テキストや資料の提示も、場合によっては対面型の授業よりもスムーズに行うことができた。

3-1 履修者

2020年度前期の日本語科目（教育機構科目の「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」および日本語教育センター科目）を履修した者は、(1)すでに日本に入国していた留学生、(2)春季休暇中に母国へ緊急帰国し、日本に再入国できなくなった留学生、(3)2020年4月に埼玉大学に入学したものの、日本に入国できない状態のままの留学生などがいた。日本語科目は日本時間で午前中の1時限目（9:00～10:20）と2時限目（10:30～11:50）に開講されるので、上記(2)と(3)の学生の中には、時差の関係上、真夜中から未明の時間帯に日本語の授業を受けることになった者もいた。

前述のように、2020年度前期は、授業期間が2週間短縮された。また、1コマあたりの授業時間は、それまでの90分から80分に短縮された。このため、どのクラスにおいても学期開始前に設定した到達目標をクリアすることが困難になった。とくに、次の学期も引き続き日本語科目を履修する予定の学生の場合は、ひとつ上のレベルのクラスに進級することが難しくなった。このアーティキュレーションの問題は、コロナ禍の前からあった問題だが、授業期間・時間が大きく短縮された2020年度前期と後続する2020年度後期の「橋渡し」に際して、あらためて顕在化することになった。

5月下旬に日本全国で緊急事態宣言が解除された。また、6月には国内の感染状況が落ちついてきた。このため、後期の授業は対面型に戻るかもしれないと筆者は期待していたのだが、7月に入ると感染者数が再び増加傾向に転じ、埼玉大学は2020年度後期も原則として「遠隔授業」を実施することを決定した。日本語科目も同様である。

その2020年度後期の履修者は、(1)2020年4月の段階ですでに日本に入国・滞在していた留学生、(2)2020年10月以降に順次入国した留学生（主に日本語・日本文化研修留学生などの国費留学生）、(3)日本に入国できない状態のままの留学生、(4)海外協定校の学生などだった。上記(2)の留学生は、最初の数週間

ⁱⁱⁱ 日本語教育センターは、2019年度後期まで、クラス分けのためのプレースメント・テストやインタビュー、あるいはクラスごとのオリエンテーションも対面型で実施していたが、2020年度からは、これらもオンライン型で実施することになった。プレースメント・テストのオンラインによる実施は、金井勇人教授が担当された。

は母国で埼玉大学の授業を受け、日本入国後の隔離期間中（2 週間）は宿舎の自室で、そして隔離解除後は自室またはオンライン授業の受講用に大学が用意した教室で日本語を学ぶことになった。また、上記（4）の学生は、短期交換留学制度（受入）が中断されたことに伴う代替措置として新たに設けられた制度（海外協定校の学生が埼玉大学の科目を母国からオンラインで履修できるようにした制度）に基づいて日本語の授業に参加した学生たちである。この（4）の学生のうち、日本語既習者は日本語教育センターの既存科目を履修したが、日本語未習者については、彼らが将来的に短期交換留学生として埼玉大学に入学することを前提に新たに開講された「留学準備日本語」という科目（第3タームと第4タームを通じて週2コマ）を履修した。この科目のカリキュラム編成と運営は鮮于媚准教授が担当された^{iv}。

3-2 「あ」の世界の消滅

授業形態の対面型からオンライン型への移行は、思いのほかスムーズだった。また、資料の提示は、対面型の授業よりも zoom を用いたオンライン型授業のほうが遥かに簡単であり、ひとつの画面しか共有できないという点を除けば、オンライン型授業のほうが対面型の授業よりも効率的ではないかとさえ思った。

しかし、戸惑ったこともある。

初級の日本語教育において、指示語の「この」「その」「あの」を導入するとき、通常、教師（話し手）は自分の領域にあるモノをさして、たとえば「この本」「このペン」と示し、学生（聞き手）の領域にあるモノをさして、「その本」「そのカバン」と示す。そして、教室の外にある木やビルをさして、「あの木」「あのビル」のように提示する。

しかし、オンライン型の授業においては、「あ」で示せるものが存在しない。教師（話し手）がカメラの方向を自室の外に向け、「あの木」と導入しても、学生（聞き手）にとっては「その木」になるだろう。すなわち、オンライン型の授業においては「こ」と「そ」の世界しか存在せず、「あ」の世界が存在しないのである^v。2020年3月までは教室の外にあたりまえのように存在していた木やビルが、急に世界から消えてしまったかのような錯覚に、筆者は授業中に何度もとらわれた。

指示語の「あの」は、たとえば「あの本、もう読んだ?」「うん。読んだ」のように、話し手と聞き手の両者がともに知っているモノやコトをさすときにも使われる。対面型の授業においては、学生も全員が埼玉大学の近くに（または埼玉大学の国際交流会館に）居住していたので、埼玉大学の最寄り駅である「南与野駅」や大学前の「埼大通り」、あるいは学園祭の「むつめ祭」などは、埼玉大学の留学生なら誰でも知っている場所や行事であり、教師と学生が互いに「あの」という指示語を使える場面も多かった。しかし、オンライン型の授業には、埼玉大学はむろんのこと日本にも来たことがない（あるいは渡日できない）学生も参加しており、ひとつの科目の履修者全員が知っているモノやコトは殆ど存在しない。全員が「あの」という指示語を使ってさすことができるのは、すなわち授業に参加している全員が共通して知っているものは、それこそ「あのコロナ」しかないのである。

^{iv} この科目の詳細については、鮮于媚（2021）を参照。

^v その意味では、オンラインによるオーラル・コミュニケーションは、対面型のオーラル・コミュニケーションよりも、文章によるコミュニケーションに近い性格を有しているのかもしれない。なぜなら、文学作品を除き、通常のレポートや論文などでは、「あの」が使われることがほとんどないからである。なお、2020年から2021年にかけて、日本ではオンラインによるオーラル・コミュニケーションのほかに、マスクを着用してのオーラル・コミュニケーションが社会に定着したが、それらのコミュニケーションの在り方が2019年までのオーラル・コミュニケーションの在り方と何が同じで何が違うのかという点に関する研究が、今後は増えていくのではないと思われる。すでに文化庁は2020年度の「国語に関する世論調査」において、人々の意識（生活の変化とコミュニケーションに関する意識）についての調査を実施している。

対面型ではなくオンライン型の教育、そして留学生（日本に滞在している留学生）だけが受講しているわけではない授業に携わって最も感じたことは、そこには「あ」の世界が存在しないということだった。

4. 2021 年度

4-1 前期（第1ターム・第2ターム）

COVID-19の埼玉大学における感染者数は、2020年8月から同年12月までの5か月間に14人確認されていたが、それが2021年に入ると、1月の1か月だけで19人確認された^{vi}。いわゆる「第3波」である。その1月の下旬には、それまでの「大学入試センター試験」にかわる「大学入学共通テスト」が初めて実施されたが、マスクとフェイスシールドと使い捨て手袋を装着しての試験監督業務に、筆者は今が異常な時期であることを改めて感じた。

感染拡大は続いていたが、埼玉大学の執行部は対面型の授業を2021年度前期には増やそうと検討していた。

2020年度は、多くの学生にとって大学に通うことができない1年だった。なかでも2020年4月に入学した学部1年生（彼らのための入学式は中止となった）の場合は、大学に入学してから一度も対面型の授業を受けたことがない（さらには大学構内に入ったことすらない）学生もおり、彼らにひとつでも多くの対面型授業を提供したいという埼玉大学の方向性は、筆者には納得できるものだった。

対面型の授業を増やすという方針の下、外国語科目は原則として対面型で実施されることになった。しかし、留学生の新規入国はほぼ不可能な状況だった。このような状況から、日本語科目に関しては、(a) 2021年度の第1タームについては、前年度に引き続きオンライン型で実施する、(b) 第2タームについては、留学生の入国状況を勘案しつつ、対面型で授業を実施するか、それともオンライン型の授業を継続するかを、第1ターム終了時点で決定することになった。結果を先に述べれば、第2タームも留学生の入国はほぼ不可能な状況だったため、引き続きオンライン型で授業を実施することになった。

2021年度前期は、短期交換留学制度（受入）が形の上では再開された。しかし、来日できた学生はおらず、彼らは全員が母国で埼玉大学の授業を受けることになった。日本との時差により深夜から未明の時間帯に日本語の授業を受ける学生もいたが、欠席を繰り返す者は殆どおらず、また学生の授業参加態度も素晴らしいものがあつた。コロナ禍においても、日本語学習・日本語教育に対する海外での需要は決して小さくないことを、筆者はあらためて感じた。

この2021年度前期には、2年ぶりにサマー・プログラムが実施された。しかし、参加者が来日できないことから、オンライン型によって実施されることになった。他の科目は開講されず、日本語科目のみがオンライン型で実施されることになったのであるが、その日本語科目は入門レベルの「Japanese Language Class for Absolute Beginners」と初級前半レベルの「Japanese Language Class for Beginners」の2クラスが設けられ、それぞれ黒羽千賀子先生と中屋佳苗先生にご担当いただいた。また、教材については、2019年度までは印刷媒体の『まるごと』（国際交流基金）を使用していたのだが、今回はオンライン型の授業であることを勘案し、国際交流基金がウェブサイト上で提供している『いろどり』を使用した。

受講者数については、各科目20名以内（2つの科目で合計40名以内）を想定していた。しかし、結果的には合計で145名の応募者があり、ここでも筆者は、日本語学習・日本語教育に対する海外での需要の大きさを感ずることになった。

^{vi} 埼玉大学関係者の感染者数については、同大学のウェブサイト（<http://www.saitama-u.ac.jp>）に掲載されている「新型コロナウイルス感染者の発生状況について」から引用した（2021年11月8日確認）。

この 145 名の中から海外協定校サイドの優先順位に戻つて選抜された約 40 名の学生が、最終的にサマー・プログラムに参加した。なお、2019 年度までのサマー・プログラムでは、埼玉大学の学生が日本語会話ボランティアを務めていたのだが、この日本語会話ボランティア制度も、2021 年度は zoom を使って行われた。

サマー・プログラムというきわめて短期間かつ日本滞在を前提としたプログラムをオンラインで実施することに、筆者は不安を感じていた。しかし、学生に対する事後アンケートの結果を見る限り、このプログラムは、海外協定校からの参加学生にとっても、また日本語会話ボランティアを務めた埼玉大学生にとっても、おおむね好評だったようである。

サマー・プログラムが実施された第 2 ターム（6 月～8 月）は、日本で医療従事者以外の人に対するワクチン接種が本格化した時期だった。このため、日本語教育センターの講師陣にとっても、また日本滞在中の留学生にとっても、自身（や家族）の接種予約、2 回のワクチン接種あるいは家族のワクチン接種の付き添い、副反応への対応等で、何かと落ちつかない時期だった。それは筆者自身も同様だったが、母国からオンラインで日本語教育センターの科目を受講している短期交換留学生の中にも、COVID-19 に感染して、授業を欠席する学生が見られるようになり、この感染症の世界的な広がりをあらためて痛感した時期でもあった。

4-2 後期（第 3 ターム・第 4 ターム）

上記のように、2021 年度の第 2 タームは何かとせわしい時期だったが、その後半ごろから日本ではデルタ株による感染者数の増加が深刻化し、7 月 12 日には東京都に緊急事態宣言が発出された。そして、埼玉大学の第 2 ターム期末試験期間中の 8 月 2 日には、その宣言の対象が埼玉県を含む 6 都府県に拡大された。

コロナ禍の中で迎える 2 度目の夏である。前年にひきつづいて多くの地域で花火大会や夏祭りの開催が中止されたが、2021 年の夏は、東京の自宅にいても埼玉大学の研究室にいても、朝から晩まで救急車のサイレン音が聞こえてきた異常な夏でもあった。埼玉大学関係者の感染も、7 月から 8 月までの 2 か月間に 41 例にのぼった。

この第 5 波による 1 日あたりの感染者数は、8 月 20 日に全国で 25,992 人（NHK 調査）を記録したが、それをピークに減少傾向に転じ、埼玉大学で第 3 タームが始まった 9 月 27 日には 1,148 人になった。しかし、第 3 タームの外国語科目はオンライン型で実施されることになった。この点に関しては、日本語科目の場合、日本政府が留学生の新規入国を制限していたため、完全対面型で実施することができなかったという事情もある。

2021 年度後期は、日本政府による入国制限が緩和されることも見越して（あるいは、緩和されることに期待して）、埼玉大学の短期交換留学制度（受入）に参加する海外協定校の学生も多かった。しかし、10 月いっぱいに入国制限が緩和されることがなく、日本に留学できない失望感からか、日本語の授業に参加する学生の数も毎週数名ずつ減少していき、多くの教員が落ちつかない日々を過ごした。

11 月 8 日からは入国制限が緩和されるようになった。しかし、今度はオミクロン株の世界的な流行により、埼玉大学で第 4 タームが始まった直後の 11 月 30 日に、日本政府は留学生を含む外国人の新規入国をふたたび制限した。このため、第 3 ターム中は意欲的に日本語学習に取り組み、期末試験では好成绩をおさめた学生の中にも、日本に留学できない失望感から心が折れてしまい、第 4 タームの途中から授業に参加しなくなる学生が見られるようになった。一時的には渡日の可能性が生まれ、渡航準備を進めていた最中に再び導入された入国制限ただけに、学生のショックも大きく、かけるべき言葉が見つからなかった。

本稿執筆中の 2022 年 1 月の段階では、留学生の多くがいまだ日本に入国できない状況にある。このまま

の状況が 2022 年 3 月まで続けば、2020 年 4 月に大学院博士前期課程（修士課程）に入学した学生の中から、日本に入国することなく課程を修了する者も出てくることになる。

5. 対面型とオンライン型を併用する授業形態について—学生間の「分断」—

この節では、埼玉大学教育機構の日本語教育センター長としての立場を離れ、ひとりの大学教員としての「危惧」を記しておく。

21 世紀に入ってから、日本社会の現状を言いあらわすのに「格差」という言葉が頻繁に使われるようになった。それは、経済的な格差だったり、地域的な格差だったり、あるいは性別・世代間の格差だったりするのだが、2020 年からは、この「格差」という言葉に加えて「分断」という表現もよく聞かれるようになった。その「分断」とは、COVID-19 の流行により、深刻な経済的打撃を受けた人たちとそれほどの打撃を受けていない人たち、あるいは逆に利益を得た人たちとの間の「分断」だったり、COVID-19 に感染しないよう細心の注意を払っている人と、それほど気にしていない人との間の「分断」だったり、ワクチン接種に積極的な人と消極的な人との間の「分断」だったり様々だが、大学生の間においても、その COVID-19 に関して「分断」は進行している（そして、今後さらに進行する）のではないかと筆者は危惧している。

多くの大学が対面型の教育からリモート教育に移行しはじめた 2020 年前期の段階では、2020 年 4 月入学の 1 年生も含めて、多くの学生がリモート教育を感染拡大防止の観点から「やむをえない措置」と捉えていたように思う。しかし、リモート教育の期間が長期化し、またキャンパスへの入構もままならない状況が続く中で、とくに 1 年生を中心に対面型授業を希望する学生が増え、Twitter 上にも「#大学生の日常も大事だ」あるいは「#大学へ」などのハッシュタグがたてられるようになった。そして、このような学生の希望もあってか、2020 年度後期は対面型とオンライン型を併用する授業形態（併用型授業）を採用する大学の数が増えていった。この併用型授業を自宅からオンラインで受講していた学生は、自身あるいは同居する家族が COVID-19 に感染した場合に重症化する恐れがある基礎疾患を有しているようなケースのほか、実家から大学の近くにまだ引っ越していないケースなど様々な事情を抱えていた。そして、2020 年度後期の段階では、そのような事情を抱える学生たちに対して、併用型授業を大学の教室で受講している学生の多くも理解を示していたように思うのだが、COVID-19 の感染者数が一時的に減少し、緊急事態宣言がすべて解除された 2021 年の初冬には、併用型授業を大学の教室で受講している学生が自宅からオンラインで受講している学生に対して、「感染を気にしすぎ」あるいは「コロナ脳」だと揶揄するケースが多くなったと他大学の教員たちから聞くことが多くなった。併用型の授業では、誰が対面で受講し、誰がオンラインで受講しているかが、その授業に参加している学生全員にわかってしまう。併用型授業は様々な希望や事情を持つ学生のニーズに応えることができる授業形態ではあるが、しかし、それと同時に学生たちを「分断」し、場合によっては「差別」をもたらしかねない授業形態でもあることを、教師の側は認識しておく必要があるのではないかとと思われる。

6. おわりに

2011 年 3 月の東日本大震災の直後に、東京大学先端科学技術研究センターの御厨貴教授は、同震災が日本列島に居住する者たちにとって、第二次世界大戦以来の「強烈な共通体験」だったことから、「災後」という概念を提唱し、時代が「戦後」から「災後」に移行したと主張した。しかし、東日本大震災から 10 年以上たった今日では、「災後」という語彙が社会に定着することはなかったと言って差し支えないだろう。

しかし、「強烈な共通体験」という点で言えば、2020 年から 2021 年にかけての（あるいは今後さらに続くかもしれない）「コロナ禍」も、将来的に多くの人々に記憶されつづけることになるだろう。しかも、それは日本のみならず世界の多くの国においてであろうと思われる。このため、もしかしたら近い未来において「疫

後」あるいはそれに相当する用語が使われるようになるかもしれない^{vii}。

残念ながら、筆者は本稿執筆中の2022年1月が、すでに「疫後」に近づきつつある時期なのか、それとも「疫中」の真っ只中の時期なのかを判断できるだけの知識と力量を持ちあわせていない。筆者ができるのは、2022年1月の段階で日本に感染爆発をもたらしているオミクロン株がCOVID-19の「最終形態」であり、来年度は本稿の続編を書く必要がなくなることを願うことだけである。また、筆者には「疫後」の社会（日本社会だけではなく世界全体）がどのような社会になるのかも皆目見当がつかないし、「疫後」の世界は「疫前」の2019年までの世界と何が同じで何が変わるのかも、予想あるいは想像できない。

しかし、日本語教育あるいは留学生教育という（社会全体の中で見れば）小さな世界においても、大きな変動があることだけは間違いないだろう。高等教育機関における日本語教育に関しても、この2年の間に多くの教師が好むと好まざるとに関わらずリモート教育を経験し、その長所と短所を学んだことから、今後は「疫前」の教育方法がそのまま通用することはないだろうとの見通しをよく聞くようになった。また、日本の大学の学部または大学院への進学を希望する留学生は、日本語学校を経て大学に進学することが多いが、その日本語学校に在籍する留学生の数が、この2年の間に激減したことから、大学の留学生（学部留学生・大学院留学生）の数も、今後数年間は大幅に減少することになるのではないかと予想するむきもある。さらには、その減少は数年間という短いスパンではなく、かなり長期化するのではないかと予測する人もいる。それらの見通しや予想が妥当なものなのか否か、筆者には判断できるだけの知識や能力がないが、いずれにせよ、「疫前」の常識が通用しなくなることだけは覚悟しておかなければならないだろう。

参考文献

1. 鮮于媚（2021）「初級日本語クラスの遠隔授業の実践報告ーオンライン口頭練習の一試行ー」『埼玉大学日本語教育センター紀要』第15号、pp.31-37。
2. 埼玉大学「新型コロナウイルス感染症への対応について」（<http://www.saitama-u.ac.jp>）2021年11月8日確認
3. 日本放送協会（NHK）特設サイト「新型コロナウイルス」（<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/>）2021年11月8日確認

^{vii} すでに「アフター・コロナ」という表現が用いられているが、これは時代を区分する表現というよりも、「ゼロ・コロナ」か「ウイズ・コロナ」かの選択を迫られる時代という意味で用いられている印象をうける。